

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月12日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

【会社名】 株式会社 光・彩

【英訳名】 Kohsai Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 深沢 栄二

【本店の所在の場所】 山梨県甲斐市竜地3049番地

【電話番号】 0551 - 28 - 4181(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部部長 今井 一貴

【最寄りの連絡場所】 山梨県甲斐市竜地3049番地

【電話番号】 0551 - 28 - 4181(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部部長 今井 一貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第56期	第57期	第56期
		第1四半期累計期間	第1四半期累計期間	第56期
		自 2022年2月1日 至 2022年4月30日	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日	自 2022年2月1日 至 2023年1月31日
売上高	(千円)	830,539	866,672	3,358,012
経常利益	(千円)	23,685	15,631	33,321
四半期(当期)純利益	(千円)	16,983	11,035	27,747
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	602,150	602,150	602,150
発行済株式総数	(株)	396,000	396,000	396,000
純資産額	(千円)	1,290,715	1,296,030	1,299,960
総資産額	(千円)	2,339,281	2,645,178	2,608,129
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	45.38	29.50	74.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			40.0
自己資本比率	(%)	55.2	49.0	49.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限が緩和されたことにより、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復傾向が見られました。一方で資源・エネルギー価格の高騰や不安定な為替動向、ロシア・ウクライナ情勢の長期化などもあり、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当社が属するジュエリー業界におきましては、消費活動の回復の兆しが見られたものの、物価上昇における消費者マインドの冷え込みなど、市場環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社としましては、経営目的である「ジュエリー創りを通じてより良き世界を創る」を実現できるよう製造原価上昇分の販売価格への転嫁、製造諸経費の削減など、業績拡大・利益改善の為の各種施策に取り組んでまいりました。ジュエリーパーツ製品についてはピアスパーツなどの特許商品を中心に全てのファッションジュエリーの標準パーツになることに努め、ジュエリー製品については当社独自技術加工の鍛造技術に特化したブライダル商品の開発に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は全体で866百万円と前年同期比36百万円（前年同期比4.3%増）の増収となりました。

利益面においては、営業利益は15百万円（前年同期比25.1%増）、経常利益は15百万円（前年同期比34.0%減）、四半期純利益は11百万円（前年同期比35.0%減）と減益になりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ37百万円増の2,645百万円となりました。主な変動は、現預金の減少39百万円、受取手形及び売掛金の増加86百万円等によるものです。

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ40百万円増の1,349百万円となりました。主な変動は、支払手形及び買掛金の増加53百万円、長期借入金の減少20百万円等によるものです。

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ3百万円減の1,296百万円となりました。主な変動は、四半期純利益11百万円の計上による増加及び配当金の支払14百万円による減少等があったことによるものです。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (6) 従業員数

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数は前事業年度末の73名から4名増加し、77名となりました。増加要因としては、社内体制強化及び技術継承のためであります。なお、当社は、ジュエリー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,584,000
計	1,584,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	396,000	396,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	396,000	396,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年2月1日～ 2023年4月30日		396		602,150		409,290

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 373,000	3,730	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	396,000		
総株主の議決権		3,730	

【自己株式等】

2023年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光・彩	山梨県甲斐市竜地3049番地	21,800		21,800	5.51
計		21,800		21,800	5.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2023年2月1日から2023年4月30日まで)及び第1四半期累計期間(2023年2月1日から2023年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	448,553	408,623
受取手形及び売掛金	404,391	<sup>1</sup> 490,532
棚卸資産	1,053,558	1,052,644
その他	29,886	25,030
流動資産合計	1,936,390	1,976,830
固定資産		
有形固定資産	430,161	426,634
無形固定資産	33,369	31,933
投資その他の資産		
投資有価証券	58,875	58,875
投資不動産	26,094	26,094
繰延税金資産	20,052	21,623
その他	103,186	103,186
投資その他の資産合計	208,208	209,779
固定資産合計	671,738	668,348
資産合計	2,608,129	2,645,178
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,348	235,150
短期借入金	<sup>2</sup> 868,000	<sup>2</sup> 871,300
1年内返済予定の長期借入金	37,890	17,730
未払法人税等	22,400	8,929
賞与引当金		14,070
その他	123,645	128,722
流動負債合計	1,233,284	1,275,901
固定負債		
役員退職慰労引当金	34,183	34,733
退職給付引当金	27,516	28,666
その他	13,184	9,845
固定負債合計	74,884	73,245
負債合計	1,308,168	1,349,147
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金	509,290	509,290
利益剰余金	209,698	205,768
自己株式	31,662	31,662
株主資本合計	1,289,475	1,285,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,484	10,484
評価・換算差額等合計	10,484	10,484
純資産合計	1,299,960	1,296,030
負債純資産合計	2,608,129	2,645,178



## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年2月1日 至2022年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自2023年2月1日 至2023年4月30日)
売上高	830,539	866,672
売上原価	705,315	727,394
売上総利益	125,224	139,278
販売費及び一般管理費	113,053	124,050
営業利益	12,171	15,227
営業外収益		
受取利息	0	0
受取地代家賃	495	497
為替差益	11,651	359
助成金収入	216	60
雑収入	213	854
営業外収益合計	12,577	1,771
営業外費用		
支払利息	1,062	1,292
不動産賃貸原価		75
雑損失	0	
営業外費用合計	1,062	1,368
経常利益	23,685	15,631
特別損失		
固定資産除却損		0
特別損失合計		0
税引前四半期純利益	23,685	15,631
法人税等	6,702	4,595
四半期純利益	16,983	11,035

## 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年4月30日)
受取手形		11,807千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年4月30日)
当座貸越極度額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	868,000	871,300
差引額	232,000	228,700

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
減価償却費	12,945千円	13,838千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月22日 定時株主総会	普通株式	14,968	40.0	2022年1月31日	2022年4月25日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月21日 定時株主総会	普通株式	14,965	40.0	2023年1月31日	2023年4月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社は、「ジュエリー事業」の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下の通りであります。

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
ジュエリー	283,998	266,542
ジュエリーパーツ	543,827	597,848
商品	2,713	2,282
顧客との契約から生じる収益	830,539	866,672
その他の収益		
外部顧客への売上高	830,539	866,672

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円38銭	29円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	16,983	11,035
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	16,983	11,035
普通株式の期中平均株式数(株)	374,206	374,141

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年6月9日

株式会社光・彩  
取締役会 御中

監査法人ナカチ  
東京都千代田区

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 村 俊 行

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 家 富 義 則

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光・彩の2023年2月1日から2023年4月30日までの第57期事業年度の第1四半期会計期間(2023年2月1日から2023年4月30日まで)及び第1四半期累計期間(2023年2月1日から2023年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光・彩の2023年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビュー基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。